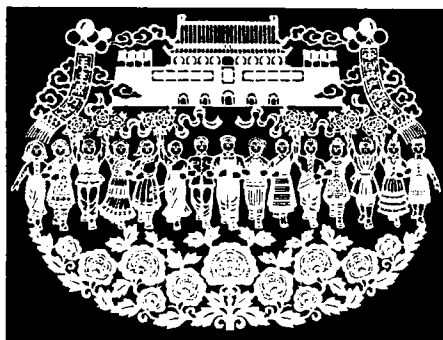


小島麗逸 中国の経済と技術



勁草書房

著者略歴

1934年 長野県に生れる
1960年 一橋大学経済学部卒業
専攻 中国経済，日本植民史論
現在 アジア経済研究所勤務
論文 「中国—都市化なき社会主義は可能か」(『世界』1974. 11)
編集：藤原謙兄『革命揺籃期の北京』(社会思想社，1974)
著書 『新・山村事情』(日本評論社，1979)
(編著)『日本帝国主義と東アジア』(アジア経済研究所，1979)
現住所 大月市猿橋町朝日尾沢862-2

中国の経済と技術

1973年3月28日 第1刷発行

1987年3月15日 第5刷発行

著者 小島麗逸
発行者 井村寿二

発行所 株式会社 勁草書房

112 東京都文京区後楽2-23-15 振替/東京 5-175253
電話(編集) 03-815-5277 (営業) 03-814-6861

- * 落丁本・乱丁本はお取替いたします。 あづま堂印刷・和田製本
- * 本書の定価は外面に表示しております。
- * 無断で本書の全部又は一部の複写・複製を禁じます。

ISBN4-326-50023-9

目 次

第1部 中国経済論

第Ⅰ章 中国がめざす新しい経済社会3

- 1 半封建・半植民地経済の残したもの3
- 2 第1次5ヵ年計画の限界6
- 3 農業集団化をめぐる論争10
- 4 大躍進、人民公社化の論理12
- 5 大躍進の挫折と成功14
- 6 調整期政策の基調17
- 7 大躍進と文化大革命——継承と発展19
- 8 新しい権力機構と経済建設の担い手22

第Ⅱ章 第1次5ヵ年計画28

- 1 第1次5ヵ年計画の成立28
- 2 第1次5ヵ年計画期の蓄積機構の形成34
 - (1) 資金の中央への集中39
 - (2) 重要資材の国家への集中40
 - (3) 人材の集中40

第Ⅲ章 第1次5ヵ年計画期の新しい矛盾42

- 1 消費の急増42
- 2 対ソ借款の返済44
- 3 商品化食糧の慢性的不足45
- 4 手工業の倒産、都市への人口流出51
- 5 1956、57年に台頭した悲観論と中共中央の対応55

第IV章 農民による集団投資の発展61

- 1 合作社強化へのある挫折61
- 2 農村経済のミクロとマクロの変化64
 - (1) 王国藩合作社創業史にみる初期の蓄積64
 - (2) 農村燃料構造の驚くべき変化67
- 3 山川沼沢の開発にみる集団労働投資の推移68
 - (1) 水利工事への労働力動員69
 - (2) 植林への動員71
- 4 集団労働投資は農村生産財需要構造をいかに変えたか73
 - (1) 農家肥料作りと石炭需要73

ㄱ) 伝統農業の施肥状況 73 ㄴ) 農家肥料政策 76 ㄷ) 作物がらと燃料転換 77
 - (2) 建築材料81

ㄱ) 便所・家畜小屋建築運動とその材料 81 ㄴ) 水利建設運動と材料 83
 - (3) 鉄85

ㄱ) 伝統農具生産 86 ㄴ) 新式畜力農具生産 88 ㄷ) 農具生産の鉄需要量 88
 - (4) 農村手工業の衰退と発展91

ㄱ) 農業生産財用手工業の発展 91 ㄴ) 農村の農産物加工業の回復と発展 95
- 5 第1次5ヵ年計画期の再生産構造97

第V章 新社会主義への萌芽105

- 1 大躍進の経過105
 - (1) 大躍進をつくりだした核105
 - (2) 農村工業化の実現過程とその特質114

ㄱ) 労働力不足→労働工具への需要の増大→(農・工具工場の建設) 116 ㄴ) 水利揚水工具, 原・材料工業への需要増大→(揚水工具工場, セメント, 製鉄工場, 炭鉱などの建設) 119 ㄷ) 農業技術改革, 農具, 農薬, 肥料などへの需要増大→(これらの生産工場の建設) 120 ㄹ) 農産物加工業の建設 121 ㄺ) ㄱ)~ㄷ)系列が要求する一般重工業 123
 - (3) 農村工業化への政策論争126

ㄱ) 1957年段階の地方工業に対する考え方 126 ㄴ) 大躍進期初期の考え方——農村工業化思想の発生 127
 - (4) 農村工業化の組織形態——人民公社の成立130
 - (5) 統計資料でみる地方, 農村工業の発展132

2	新しい蓄積機構と理念の誕生	134
(1)	新しい蓄積機構	134
	(イ)トラクター試作にみる地方工業の先導 134 (ロ)工業構造の再編 136 (ハ)農村工業・農業生産財工業用重工業の発展 137 (ニ)原料・資材の都市集中の修正 138	
	(ホ)地方財政、農村人民公社財政の建設 140	
(2)	新たな社会主義理念の誕生	143
3	大躍進の挫折とその要因	144
(1)	大躍進の挫折	144
	(イ)生産量指標でみる挫折 144 (ロ)大躍進政策の後退 147	
(2)	挫折にたいする諸見解	147
	(イ)中共中央の見解 148 (ロ)日本人研究者の挫折要因の分析 149	
(3)	筆者が分析する挫折の要因	153
	(イ)瓦解を内包した農民の集団投資 153 (ロ)地方小工業の挫折の要因 161	
	(ハ)商品化食糧の慢性的不足の未解決 163 (ニ)ソ連の経済・技術協定の破棄 165	
	(ホ)高度に完備した農法への挑戦と敗退 166	

第VI章 調整期の経済政策 171

1	農業基礎論への移行	171
2	共同労働の後退と人民公社の形骸化	173
3	中央集権化の強化	175
4	傾斜生産方式の採用	177
(1)	石油工業	177
(2)	農業生産財工業	177
(3)	重工業内部構造の変化	179
(4)	農産物原料代替工業の発展	180
(5)	耐久消費財工業の発展	181
(6)	農業における選択投資	181
5	調整期政策の特質	184

第VII章 土に根づく中国経済 186

1	土台を築く	187
2	土を肥やす	193

3 第3次革命期にある農村経済	197
4 工業部門の変容	201
5 蓄積メカニズム	205
(1) 労働投資の推移	206
(2) 資金面の投資	207
6 最近の新しい動向をどう理解するか	209

第2部 技術革新論

第Ⅷ章 技術革新運動217

1 農村、農業における技術革新運動	217
(1) 1951年——愛国多収穫運動	217
(2) 1953・54年の変化	224
(3) 1955～57年——科学の導入と李順達型農法の発展	225
(4) 大躍進期——八字憲法の形成と土地基盤・多角経営の発展、科学と実践との結合	227
(イ)技術革新の場の広がり 228 (ロ)圃場の農業技術革新の原理の確立 228 (ハ)土地造りの発展 230 (ニ)農民の実践と農業科学との結びつき 232	
(5) 農民が科学を己れのものにする時代——大寨に学ぶ大衆運動	232
2 都市・工業における技術革新運動	234
(1) 東北地方から始まった技術革新運動	234
(2) 1954年の技術革新運動	235
(3) 1956年の先進生産者運動	238
(4) 1958～60年の技術革新運動	241
(5) 1965年の製品設計革命——文革以後	244

第Ⅸ章 土法技術の思想249

1 中国民衆の迷信と「科学」	249
2 西欧科学・技術と革命思想	252

3	大躍進運動、二種類の迷信論と人間変革	255
(1)	第1次5ヵ年計画(1953~57年)	255
(2)	外国科学・技術盲信の打破	256
	(イ)旧迷信の打破 256 (ロ)新たに自覚された迷信 257	
(3)	二種類の迷信を打破していく核	259
(4)	新技術思想——土法思想とは何か	260
(5)	発生した二つの偏向	262
4	文化大革命期以後の歩み	263
(1)	調整期の振子のゆれ	263
(2)	文化大革命期以後の技術思想	263
第X章 技術の担い手の変遷		267
1	王保京の足どり	267
2	第1次5ヵ年計画期の担い手	269
(1)	自然認識の三つの段階	269
(2)	解放当初の状況	269
(3)	科学者・技術者になりうる資格	272
	総工師 272 技術員 273	
(4)	第1次5ヵ年計画と担い手の養成	278
3	大躍進期に躍り出た労働人民	283
(1)	科学陣容の変化——農民の科学院への進出	283
(2)	労働者出身の「工師」の成長	285
(3)	地方農村工業の技術の担い手	288
	県営工場の場合 289 人民公社営工場 290	
(4)	生産実践に近づいた既存の技術者	291
(5)	農村の科学・技術活動の開花	292
(6)	大躍進期の新しい技術者群の特質	294
4	文革後にみられる新技術者群の成長	297
(1)	調整期の動き	297
(2)	文革——勤労大衆と既存知識人との闘い	302
(3)	働く者が科学・技術を掌握する新たな道	306

第XI章 技術の自立化	311
1 技術自立の問題点	311
2 国際的技術独占の打破	315
(1) ココム・チンコム規制	315
(2) 米国政府の中国人科学者・技術者の人格的拘束	319
(3) ソ連・東欧への依存とその挫折	321
3 外国技術の習得過程——習得の加速化	325
4 独自の技術開発をめざして	345
補章Ⅰ 産業構造の変化	355
中国の経済統計について	355
(1) 農業基礎論と産業構造の変化	357
(2) 急速に発展した産業	359
(イ)確立した農業生産財工業 360 (ロ)揺籃期から確立期へ向かう農産物原料代替	
産業——化繊・合性洗剤・プラスチック 362 (ハ)輸出産業になった耐久消費財	
工業 364 (ニ)石油工業 367 (ホ)機械工業 367	
(3) 中程度に発展した業種	369
(4) 挫折が深刻だった業種	369
(5) 工業部門間バランスの変化	369
補章Ⅱ 中国の技術25年の歩み	373
あとがき	403

第1部 中国經濟論

第Ⅰ章 中国がめざす新しい経済社会

今から 20 年前、中国の近代化に対比し、日本の近代化の道を痛烈に批判した竹内好氏の「近代とは何か」(1948年)という論文につぎのような一文がある。「転向が外へ向う動きなら、回心は内へ向う動きである。回心は自己を保持することによってあらわれ、転向は自己を放棄することからおこる。……私は、日本文化は型として転向文化であり、中国文化は回心文化であるように思う」。また、1949 年 12 月、新中国成立の直後、資本主義諸国からの資本、技術援助がなくては経済発展はむずかしいという純経済学的見地に立つ見解にたいし「資本や技術は、必要な要素ではあるが、全部ではないこと、根本は労働であり、労働は資本や技術さえも必要に応じて自分で生み出すということを中国人は体験をもって知った」(「新中国の精神」)と述べている。^{*}「……中国人は体験によって云々」を「延安にいた中国人は」と限定し、貧農、下層中農、労働者、八路軍とつけ加えれば、先の引用とともに今日の中国をみる基本的な視点となりうる。いやむしろ、中国共産党第九期全国代表大会(以下、九全大会と略称)の成立は氏の炯眼を実証したといえる。

九全大会は、1956 年に始まった中国に適合する社会主義建設の路線が 1958 年、1962 年に理論化され、14 年目の 69 年に組織のレベルでも定着し始めたことを示すものと評価できる。それは、貧農、下層中農、下級労働者が経済建設と権力の担い手になるような社会である。文化大革命(以下、文革と略称)は大躍進の継承・発展であるから、社会主義建設史に文革を位置づけようとするれば、大躍進の解明が中心とならざるをえない。解放後の経済建設をふりかえりつつ、大躍進と文革の関係を検討し、今後の中国社会の方向をさぐってみたい。

1 半封建・半植民地経済の残したもの

新中国はその成立によって外国帝国主義が富を国外に吸い上げるパイプを切断することに成功したが、それまでに作られた畸形経済を引き継がなければな

らなかった。その経済は、生産力水準、消費水準でみると五層の経済集団によって構成される。農業労働生産性が低く、生産力配置が偏在するためにできた状態である。第1.1表にそれを示す。中国の経済統計の常であるが、断片的統計をつなぎ合わせてつくらざるをえなかった。

この表は新民主主義革命成立後の経済矛盾がどのような地理的経済集団の間に発生するかに焦点を合わせた。都市と農村との差のほかに、都市内部、農村内部の格差を重視する。1労働力当りの生産力水準は、資本装備量または動力

第1.1表 五層の経済集団

		総人口 (1957)	生産力水準				所得水準	
			1労働力当り 純生産額 (1957)	工業総 生産額 (1950)	高炉 設備 (1950)	紡錒数 (1950)	1人当り 収入年7)	
都市	沿岸大都市(A) (上海・北京・天津・青島・南京・大連・瀋陽・広東など)	1市100万 ²⁾ 以上 2,213万人	733元	77%	87.2%	79%	151元(52)	
	内陸大都市(B) (済南・洛陽・太原・武漢・包頭・蘭州・重慶・西安・鄭州)	1市10万 ~100万 5,045万人		23%	12.8%	21%	164.6(55)	
	県 城(C)	10万以下 都市 1,680万人					179.6(56)	
農村	平原部(D)	3億 5,000万人	190元	土地改革直後 ⁶⁾			元 70 (49)	90元以上
	山区丘陵部(E)	2億人		耕畜 (頭)	犁 (台)		72 (52)	8)
				富農 1.15	0.87		78.9(55)	40~50元
				中農 0.91	0.74		81 (56)	(山東省 1957)
				貧雇農 0.47	0.41			

(出所)

- 1) 『偉大的十年』, 1959年, 10ページおよび石川滋『中国経済の長期展望』, 1964年, 49ページより計算。
- 2) S. Ishikawa, (National Income and Capital Formation in Mainland China 1965, pp. 56, 64), 石川滋, 同上, 49ページより計算。
- 3) 統計工作通訳資料室論文, 『統計工作通訳』1956年21号。
- 4) 『我国鋼鉄, 電力, 煤炭, 機械, 紡織, 造紙工業の今昔』, 1958年, 4ページ。
- 5) 同上, 187ページ。
- 6) 蘇星論文, 『経済研究』1965年, 7号, 13ページ。
- 7) 『人民日報』1957年4月1日, 社説。 8) 『人民日報』1958年1月20日。

使用量などであらわすのが適当であるが、資料の事情から純生産額で代替した。工業1労働力当り生産額は農業のそのの4倍である。所得水準は、現金収入でみるかぎり、都市労働者は農民の2倍をえている。都市内部の生産力格差につ

いては3指標で示す。外国資本が入っていた沿海大都市に7,8割の生産力が存在していることがわかる。生活水準については不明だが、生産力と並行して動いていることと思う。農村内部では平原部と山区との生産力格差は大きいと思われるが資料がつかめない。収入は山区が平原区の半分、都市平均に比較すれば4分の1である。これらの格差は言うまでもなく、旧支配層の搾取と旧搾取機構によって引き起された自然の荒廃による。国民党治下39年間の植林面積は51年よりはるかに少ない。日本帝国主義が旧満州を支配していた14年間に1億立方メートル（日本の60年の木材輸入量は1,700万立方メートル）を伐採し、200万ヘクタール（日本の森林面積の3分の1）の森林面積を乱伐した。これらの理由で森林面積は国際的にみて著しく少ない。第1.2表でそれを示す。林学では一般に安定的な農業生産をうるためには、森林面積は国土面積の30%を占める必要があると言われている。⁽¹⁾この結果は災害の多発である。山区丘陵区では耕地の表土の流出、このため、下流平原区では土砂が堆積して天井河となり、⁽²⁾湧害が起る。最も典型的な例は黄河流域。表土の流失による肥料分の流失は年間硫酸換算3,000万トン（66年の中国の化学肥料生産量約1,000万トン）、土砂は13.3億トンに及ぶという。肥料の投入よりまず流出の防止を行なうことが必要である。湧害は耕地が低湿地となり水はけが悪いことから起る農作物被害である。遼寧、吉林、黒竜江省、湖北、湖南、江西、浙江、広東の8省がとくにひどいという。農業生産の安定化のためには、何よりも植林、水利、治水を行なわなければならない。第1.3表に表土保持による所得水準の格差をあげておく。

第1.2表 国土面積に占める森林面積比

国名	年度	森林面積比(%)
中国	1949	7.9
	1958	10.0
ソ連 アメリカ 日本 インド	1956	33.9
	1956	32.8
	1956	61.8
	1956	21.6

（出所）孫徳山論文、『我国現代農業的建設』、1958年、104ページ。

第1.3表 表土保持と山区所得水準（山東省、1957年）

表土保持建設状態	1人当り所得水準	農家数構成比
よく行なわれたところ	60~70 元	30 %
わずかに行なわれたところ	40~50	50
行なわれていないところ	30	20

（出所）『新華半月刊』1958年4号、96ページ。

生産力配置の偏在と交通網のかたよりは外国資本の鉄道建設によってひき起された。このため新しい国民経済の再編成には社会資本への莫大な投資が必要であろう。人口稠密地帯だけをとって255キロメートル⁽³⁾（東京—浜松間）を一辺とする正方形に1本鉄道が通っているにすぎない。運輸系統の改善をみるまでは高い輸送コストを支払わねばならない。たとえば、鉄鋼業は1トンの粗鋼生産のために原・燃料その他8トンを輸送しなければならないという。鉄鋼業は運輸業⁽⁴⁾なのだ。56年の統計によると、木材の平均輸送距離は陸路1,500キロメートル⁽⁵⁾（東京—熊本間）、セメントの場合は916キロメートルに及んでいる。

2 第1次5ヵ年計画の限界

第1次5ヵ年計画期の物的生産の側面の成果については、一般に承認されているところであるからここではふれない。この期間に打ち出された路線が、上記のような格差を縮小しつつ、急速な社会主義工業化を可能にするものであったか否かを再検討する必要がある。第1次5ヵ年計画書の政策原則は次の三つにまとめられる。

- (1) 産業部門選択では重工業優先
- (2) 産業立地では沿海大都市工業の復興と内陸大中都市での新規工場建設
- (3) 農業部門を重工業化に必要な食糧、経済作物の供給基地とし、都市工業が発展して（大体1963～67年）から物的基盤を農業へ投入しながら社会主義改造を完成し、しかるのちに、農業の現代化を完了する。

産業立地の原則はこの他に原料生産地、消費地に工場を建設すること、国防上の安全原則から西北、新疆方面を重視すること、少数民族地域経済を振興することなどが採用されていた。しかし、これらの原則は具体化の段階で、内陸大都市の重視という形であらわれている。たとえば、原料地立地は唐山、石家荘などの綿花地帯へ工場を建設したし、国防上の観点から建設されたと思われる太原、洛陽、玉門、蘭州などはいずれも内陸大都市である。この結果、沿海大都市と内陸大中都市は相対的に非常に発展した。第1.4表に示すとおり、人口100万以上の沿海大都市は1952年の9から13に増えている。これと同じ動きを示しているのが第1.1表の(B)区分である。これにたいし、県城以下の都市

は絶対数が減少している。これは(C)区分の中のいくつかは(B)区分へ上昇したが、集鎮から発展して10万人以下の都市に入るものがほとんどなかったことを示す。つまり第1.1表の(C)区分はほとんど看過されていたことが知られる。呉俊揚によれば第1次5ヵ年計画期中の投資基準額(産業別にきめられた一定額の投資額以上の建設項目)以上の建設項目694のうち、内陸へは472、沿海へは222項目が建設される計画が決定されたという。

第1.4表 規模別都市増加数

第1.1表の区分	都市規模	1952年	1957年
(A)	100万人以上	9	13
(B)	50万～100万人 10万～50万人	15 81	20 90
(C)	10万人以下	54	52

(出所) 『偉大的十年』, 1959年, 11ページ。

第1.5表 第1次5ヵ年計画書の農業建設構想

	生産関係の 変 革	生産力の投入	開 墾
第1次5ヵ年 計 画(1953 ～57)	初級合作社 化3分の1 実現	初歩的技術改良 新式畜力農具	農民による小規 模開墾・国家の 大規模開墾
第2次5ヵ年 計 画(1958 ～62)	初級合作社 化の完成	農業機械化開始	
第3次5ヵ年 計 画(1963 ～67)	高級合作社化 の完成	農業機械化 (どの程度か) (不明)	

政策原則第3の農業建設は第1.5表にまとめたとおりである。この表から読みとれる政策原則をソ連の集団化の論理と比較し、論点を整理しておくことが重要である。ソ連の集団化原則は、農業は重工業化に必要な食糧、経済作物の供給基地であるという前提に立って次の3点に集約されよう。

- 第1, コルホーズはトラクターの導入によって維持され、発展する
- 第2, コルホーズは農業の専業生産組織を志向し、多種経済を排除する
- 第3, コルホーズは経済組織であって、政治権力組織ではない。

中国の第1次5ヵ年計画書では第3の点については完全に踏襲している。第1は合作化を2段階にわけ、初級合作社と高級合作社とし、それに対応して、初級合作社には新式畜力農具が、高級合作社にはトラクターが照応すると考えている。しかし、コルホーズはトラクターに照応するという論理はいささかも

崩されていない。同様に第2についても、副業、林、牧、漁業を振興することがとなえられているが、いずれも広義の農業に入る範疇であり、第2の内容を覆えすものではない。

この他に計画書は、水利、植林、開墾について、国営部門を大規模に推進することがうたわれている。

さて、5ヵ年計画遂行の過程で、三つの政策原則のうち、農業建設政策が現実の発展のなかから崩されていった。第1次5ヵ年計画期の経済建設の主要な

**第1.6表 第1次5ヵ年計画期の食品工業・繊維工業
資金蓄積額（億元）**

業 種	蓄 積 額		投 資 額
食品工業	1503)	第1次5ヵ年計画 国家総投資額	5502)
繊維工業	1001)	同期間工業総投資 額	2502)

(出所) 1) 銭之光論文、『中国紡織』1959年13号, 2ページ。
2) 『偉大的十年』, 1959年, 48ページ。
3) 李触塵論文、『新華半月刊』1958年7号, 51ページ。

資金源は主として、農業部門ないしは農産物加工産業によってまかなわれた。第1.6表は第1次5ヵ年計画期の食品工業、繊維工業の資金蓄積と国家投資額を比較したものである。第1次5ヵ年計画期の国家投資の45%を、軽工業2業種でまかなっている。奇しくも、工業への国家投資と同額になっている。このことは建設の進行にともなってますます安定的な農産物原料を確保する必要性が増大することを意味する。

貿易を通して資本蓄積に寄与した山区の役割は極めて大きい。第1次5ヵ年計画期間中、中国の輸出の70%前後は農産物ないしはその加工品であり、輸入の80%は重工業建設資材であった。このことは、農村を出た資源は外国貿易を通して資本財となり、大都市へ投資されるという循環である。地理的空間の視点を入れると、この実態は山区の負担によって行なわれていたことが知られる。つまり、輸出品の50%以上は山区丘陵区の生産物によってまかなわれた。⁽⁷⁾第1.1表でみたように人口2億人、1人当り平均収入40~50元の地区が輸出品の50%以上を背負い、その見返りは沿海大都市、内陸大都市に投資されていたのである。日本の資本主義興隆期に養蚕農村が果たした役割を想起せざるをえな